

杉岡仁教授略歴

学歴

- 1934年1月 名古屋市に生まれる
 1952年4月 愛知県立明和高等学校卒業
 1952年3月 名古屋大学経済学部入学
 1956年3月 名古屋大学経済学部卒業
 1961年9月 公認会計士第二次試験合格
 1966年8月 公認会計士第三次試験合格
 2003年3月 博士（名古屋大学：論経済博第79号）

職歴

- 1956年4月 名古屋市立名古屋商業高等学校教諭
 1968年3月 名古屋市立名古屋商業高等学校依願退職
 1968年4月 名城大学商学部及び短期大学部講師〔担当科目：簿記論〕
 1969年10月 愛知県立大学外国語学部非常勤講師〔担当科目：簿記会計論〕（1972年まで）
 1970年4月 名城大学商学部及び短期大学部助教授〔担当科目：会計監査論〕
 1972年4月 愛知学院大学商学部非常勤講師〔担当科目：会計学，原価計算論，簿記論〕
 1972年4月 東邦学園短期大学および同大学研究所非常勤講師〔担当科目：会計学，会計監査論，工業簿記，原価計算論〕（1975年まで）
 1977年4月 名城大学商学部及び短期大学部教授〔担当科目 会計監査論. 1987年4月より、会計学総論〕
 1977年4月 名城大学大学院商学研究科担当（M合教授 担当科目 財務会計論特論）
 1978年10月 日本公認会計士協会東海実務補習所講師〔担当科目：会計監査実務，中間財務諸表〕（現在に至る）
 1980年4月 名城大学大学院商学研究科担当（M◎教授 担当演習 財務会計論特論演習）
 1980年4月 愛知学院大学商学部非常勤講師〔担当科目：会計監査論，英語商業学〕（1983年まで）
 1980年4月 名城大学商学部商学科長（1981年5月まで）
 1981年6月 名城大学協議員（1983年5月まで）
 1983年6月 名城大学商学部長（1985年5月まで）
 1983年6月 名城大学大学院商学研究科長（1985年5月まで）
 1983年6月 名城大学評議員（1985年5月まで）
 1983年6月 名城大学短期大学部長（1985年5月まで）
 1985年4月 中京大学商学部非常勤講師〔担当科目：簿記原理〕（1987年まで）
 1985年6月 名城大学就職部長（1989年5月まで）

- 1989年 6月 名城大学商学部商学科長（1990年 5月まで）
- 1994年 8月 文部省教員資格審査一名城大学大学院商学研究科商学専攻博士後期課程D㊦教授
〔担当科目 会計学原理特殊研究〕
- 1995年 6月 名城大学協議員（1997年 5月まで）
- 1997年 4月 名古屋大学大学院経済学研究科非常勤講師〔担当科目：監査〕（1997年 9月まで）
- 1997年10月 国内研修員（私学研修福祉会）として、名古屋大学経済学部（指導教授・飯田穆）
にて国内研修（1998年 3月まで）
- 1998年 6月 名城大学商学部商学科長（1999年 5月まで）
- 2000年 4月 名城大学経営学部教授〔担当科目：会計学総論〕（現在に至る）
- 2000年 8月 文部科学省教員資格審査一名城大学大学院経営学研究科経営学専攻修士課程M㊦教
授〔担当科目：財務会計研究，ディスクロージャー研究，会計学研究指導〕
- 2001年 4月 名城大学大学院経営学研究科経営学専攻修士課程M㊦教授〔担当科目：財務会計研
究，ディスクロージャー研究，会計学研究指導〕（現在に至る）
- 2002年 8月 文部科学省教員資格審査一名城大学大学院経営学研究科経営学専攻博士後期課程D
㊦教授〔担当科目：会計学原理特殊研究〕
- 2003年 4月 名城大学大学院経営学研究科経営学専攻博士後期課程D㊦教授〔担当科目：会計学
原理特殊研究〕（現在に至る）

学会及び社会における活動等

- 1968年 4月 日本公認会計士協会会員（資格 公認会計士 同第二次試験合格 1961年， 同第
三次試験合格 1966年）
- 1967年 4月 日本会計研究学会会員
- 1967年 4月 日本経営学会会員
- 1983年 4月 日本監査研究学会会員
- 1984年 4月 国際会計研究学会会員
- 1991年 4月 日本経営分析学会会員
- 1998年 4月 社会関連会計学会会員
- 1989年 4月 公認会計士制度40周年記念論文・優秀賞受賞（日本公認会計士協会）
- 1998年 7月 公認会計士制度50周年記念論文・最優秀賞受賞（日本公認会計士協会）

杉岡仁教授業績

〔著書〕

企業簿記概論	中央経済社	1980年
財務会計の理論と実務	中央経済社	1982年
企業簿記概論（改訂版）	中央経済社	1983年
財務会計の理論と実務（増補改訂版）	中央経済社	1984年
外部報告会計と監査	中央経済社	1987年
財務会計の理論と実務（第三版）	中央経済社	1991年
企業簿記概論（第三版）	中央経済社	1992年
外部報告会計と監査（第二版）	中央経済社	1992年
会計学要説	中央経済社	1996年
会計学要説（第二版）	中央経済社	1999年
会計学要説（第三版）	中央経済社	2001年
会計ディスクロージャーと監査 —再生と更なる発展—	中央経済社	2002年
会計学要説（第四版）	中央経済社	2003年

〔著書〕（共著）

最新簿記会計（共著者—中垣 昇）	中央経済社	1976年
企業会計の測定構造（共著者—齋藤 隆夫他）	名古屋大学出版会	1988年
会計情報の監査（共著者—可見島 俊雄他）	中央経済社	1990年
企業簿記概論（第四版）（共著者—河田 信，田代 樹彦）	中央経済社	2002年
企業簿記概論（第五版）（共著者—河田 信，田代 樹彦）	中央経済社	2005年

〔学術論文等〕

中小企業の原因計算—鋳物工場における原因計算 制度の試案	「愛知の商業教育」創刊号	1959年
会計における歴史的な原価に関する一考察	「名城商学」第17巻第1号	1967年
現代会計理論の展望	「愛知の商業教育」第8号	1968年
会計学基礎理論の検討	「文部省産業教育内地留学終了論 文」（提出先 名古屋大学経済学部）	1968年

フェアネスの概念について	「名城商学」第17巻第4号	1968年
会計と有用性	「名城商学」第18巻第4号	1969年
外部報告会計の展開	「名城商学」第19巻第3号	1970年
重要性の概念	「名城商学」第20巻第3・4号合併号	1971年
〔研究ノート〕学校法人会計	「名城商学」第21巻第3号	1972年
会計の新動向と会計専門職業の社会的責任	「日本公認会計士協会東海会C P A ニュース」第26号	1973年
後発事項と監査人の責任の拡大	「名城商学」第23巻第3号	1974年
会計における客観性の概念	「名城商学」第24巻第2号	1974年
改正商法計算書類規則による処理と表示	「税経セミナー」Vol. 19, No. 12	1974年
新財務諸表規則の総合解説	「税経セミナー」Vol. 19, No. 14	1974年
貸借対照表の作成（「財務諸表の理論と計算総特集」所収）	「税経セミナー」Vol. 20, No. 19	1975年
貸借対照表原則の学び方	「税経セミナー」Vol. 21, No. 2~5	1976年
損益計算書の作成とその手続（「財務諸表の基本原則と計算基準総特集」所収）	「税経セミナー」Vol. 21, No. 18	1976年
社会責任会計と社会監査の展開（1）	「名城商学」第26巻第2号	1976年
財務諸表の体系と様式	「税経セミナー」Vol. 22, No. 3	1977年
社会責任会計と社会監査の展開（2）	「名城商学」第27巻第1号	1977年
会社会計に関する問題（「簿記の基礎処理と応用計算総特集」所収）	「税経セミナー」Vol. 22, No. 12	1977年
引当金	「税経セミナー」Vol. 22, No. 13	1977年
貸借対照表の脚注例示、損益計算書の脚注例示（「体系財務諸表論基本問題解説特集号」所収）	「税経セミナー」Vol. 22, No. 18	1977年
社会責任会計と社会監査の展開（3）	「名城商学」第27巻第3号	1977年
帳簿組織（「体系簿記会計の基礎と計算」所収）	「税経セミナー」Vol. 23, No. 4	1978年
内部取引の除去と内部利益の控除（「本支店会計のすべて」所収）	「税経セミナー」別冊通巻第1号	1978年
中間財務諸表とその監査をめぐる若干の問題点	「名城商学」第28巻第2・3・4号合併号	1979年
会社合併の処理（「簿記の基本応用演習詳解」所収）	「税経セミナー」Vol. 25, No. 4	1980年
財務予測情報の公開	「名城商学」第32巻第2号	1982年
新法務省令による企業内容開示について	「名城商学」第33巻第1号	1983年
会計ディスクロージャーの拡大と監査証明機能	「名城商学」第36巻第1号	1986年
企業会計原則逐条詳解	「税経セミナー」Vol. 33, No. 3	1988年
外部報告会計情報の拡充と監査証明機能の拡大	「JICPANEWS」第403号『公認会計士制度40周年記念論文集』優秀賞受賞	1989年

棚卸資産の内容・処理・表示（「財務諸表論のすべて」）	「税経セミナー」 Vol. 35, No. 4	1989年
会計基準見直しの視点と会計基準の基本構造	「名城商学」第41巻第1号	1991年
監査の機能と会計ディスクロージャー	「企業会計」1992. 1	1992年
会計・監査の両機能の拡充と期待ギャップの解消	「名城商学」第42巻第1号	1992年
非営利組織体の財務諸表	「名城商学」第43巻第1号	1993年
アカウントビリティの拡充と会計・監査	「名城商学」第47巻第4号	1998年
公認会計士の役割への期待とその将来の展望	「JICPA ジャーナル」1998 August, Vol. 10, No. 8『公認会計士制度50周年記念論文集』最優秀賞受賞	1998年
公認会計士の役割への期待とその将来の展望	「公認会計士会計士制度50周年記念研究大会資料集」（1998年10月23日）	1998年
会計ディスクロージャーと監査の基礎理論	「私学研修」第151. 152	1999年
〔学会等報告〕		
1. 統一論題 「新商法と会計原則」“法務省令をめぐる諸問題”	第41回日本会計研究学会中部部会（愛知学院大学）	1983年 11月
2. 統一論題 「会計基準の見直し」“会計基準見直しの諸視点”	第65回日本会計研究学会中部部会（愛知学院大学）	1990年 12月
3. 研究論文発表 「公認会計士の役割への期待とその将来の展望」	公認会計士制度50周年記念研究大会（東京国際フォーラム）	1998年 10月